

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「DCグローバル・リート・セレクション」は、このたび、第16期の決算を行いました。

当ファンドは、北米リート・マザーファンド、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンドの各受益証券への投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第16期末(2022年2月15日)

基準価額	16,730円
純資産総額	147百万円
第16期	
騰落率	18.0%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

DCグローバル・ リート・セレクション 確定拠出年金専用

追加型投信／内外／不動産投信

作成対象期間：2021年2月16日～2022年2月15日

交付運用報告書

第16期(決算日 2022年2月15日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年2月16日～2022年2月15日)



期首：14,173円

期末：16,730円 (既払分配金 (税引前) : 0円)

騰落率： 18.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2021年2月15日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○北米リート・マザーファンド

- ・米国のサイモン・プロパティーズ・グループやキムコ・リアルティなどが上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替が対米ドルや対カナダドルで円安となったことがプラス寄与となりました。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

- ・オーストラリアのGPTグループやセンター・グループなどが上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替が対オーストラリアドル、対シンガポールドルや対香港ドルで円安となったことがプラス寄与となりました。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

- ・英国のセグロやランド・セキュリティーズ・グループなどが上昇したことがプラス寄与となりました。
- ・為替が対ユーロや対イギリスポンドで円安となったことがプラス寄与となりました。

(主なマイナス要因)

○北米リート・マザーファンド

- ・米国のオメガ・ヘルスケア・インベスターズやメディカル・プロパティーズ・トラストなどが下落したことがマイナスに影響しました。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

- ・日本のアクティビア・プロパティーズ投資法人やシンガポールのケッペルDC REITなどが下落したことがマイナスに影響しました。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

- ・英国のアシュラやフランスのジェシナなどが下落したことがマイナスに影響しました。

1 万口当たりの費用明細

(2021年2月16日～2022年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 256 (155) (82) (18)	% 1.540 (0.935) (0.495) (0.110)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	12 (12)	0.072 (0.072)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	2 (2)	0.015 (0.015)	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	21 (15) (2) (4)	0.126 (0.089) (0.013) (0.024)	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、スピノフに係る税金等
合 計	291	1.753	
期中の平均基準価額は、16,629円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

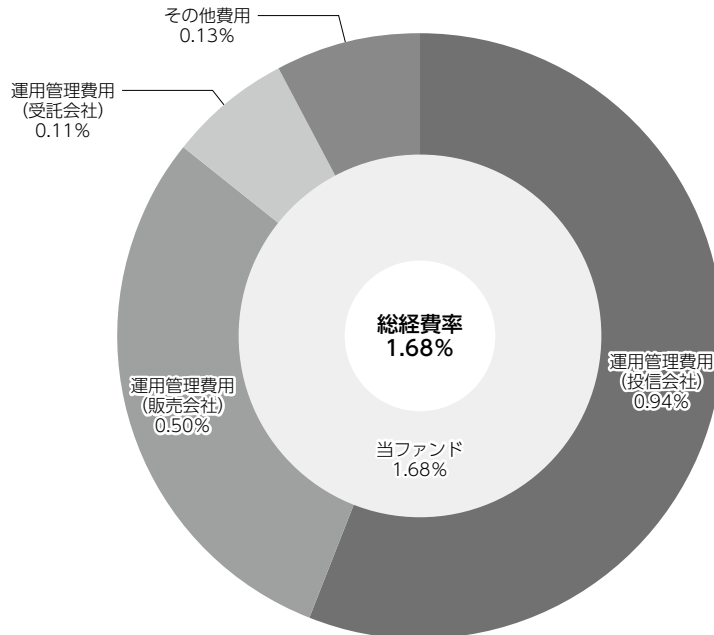
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2017年2月15日～2022年2月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、2017年2月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年2月15日 期初	2018年2月15日 決算日	2019年2月15日 決算日	2020年2月17日 決算日	2021年2月15日 決算日	2022年2月15日 決算日
基準価額 (円)	13,335	12,525	14,534	16,510	14,173	16,730
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 6.1	16.0	13.6	△ 14.2	18.0
GPR High Income REIT Index (円換算) 騰落率 (%)	—	△ 11.5	22.9	10.0	△ 21.7	24.5
純資産総額 (百万円)	149	126	148	176	147	147

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) GPR High Income REIT Index (円換算) は当ファンドの参考指数であり、Global Property Research社のデータを基に現地前営業日の数値を岡三アセットマネジメントが当日の東京の電信為替売買相場で円換算しております。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2021年2月16日～2022年2月15日)

米国のリート市場は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進展する中、経済活動の正常化によるリーートの事業環境の改善への期待が高まったことなどから、上昇基調を辿る展開となりました。2021年9月に入ると、同ウイルスの感染再拡大への懸念が強まり、上値が抑えられました。10月以降は、同ウイルス感染症の経口治療薬の開発が進展したことが好感されたほか、市場予想を上回る経済指標が相次いだことを受けて、景気回復期待が高まり、上値を試す展開となりました。2022年に入ってから、米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレに対応して金融引き締めを急ぐ姿勢を示し、長期金利が上昇したことなどが嫌気され、反落する展開となりました。1月末以降は、同ウイルスの新規感染者数が減少したことなどが好感され、上昇する場面もありましたが、1月の消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回り、FRBが金融引き締めを急ぐとの見方が一段と広がったことなどから、弱含む展開となりました。

オーストラリアのリート市場は、2021年1－3月期の実質国内総生産（GDP）が市場予想を上回ったことなどが好材料となり、上昇しました。2021年6月下旬以降は、シドニーで新型コロナウイルスの感染症対策として都市封鎖（ロックダウン）が実施されたことなどが嫌気され、上値が抑えられる場面もありましたが、連邦政府が追加の経済対策を発表したことなどが好感され、続伸しました。9月下旬から10月中旬にかけては、長期金利が上昇してリーートの金融費用の増加が懸念され、上げ幅を縮小しました。その後は、シドニーでのロックダウンが解除されたほか、11月以降は、長期金利が低下基調となったことなどから、上値を試す展開となりました。しかし2022年に入ると、インフレ懸念を背景に長期金利が再び上昇したことなどを受けて、反落しました。1月末以降は、リーートの分配金利回りなどに着目したと見られる買いが優勢となり、持ち直す動きとなりました。

Jリート市場は、主要指数でのJリート構成比率引き上げや、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などが好材料となり、上値を試す展開となりました。2021年7月中旬以降は、同ウイルスの感染拡大を受けて、東京都に再発出された緊急事態宣言の期間延長が嫌気された一方、リーートの分配金利回りに着目したと見られる買いが入ったことなどから、高値圏でもみ合う展開となりました。9月以降は、中国の景気減速懸念や国内政治の改革が進まないとの見方から投資家心理が悪化し、上げ幅を縮小する展開となりました。2022年に入ってから、複数の公募増資が発表され短期的な需給悪化への懸念が強まり、下落する展開となりました。1月下旬以降は、年初から大きく下げた反動などで買いが入った一方、国内長期金利の上昇が嫌気されたことなどから、一進一退の動きとなりました。

ヨーロッパのリート市場は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展を背景に、経済活動再開への期待が高まったことや、2021年7月に入り、欧州中央銀行（ECB）が新たなインフレ目標を2%に引き上げ、物価の一時的な上振れを容認する可能性を示したことを受けて、強力な金融緩和政策の継続が意識され、長期金利が低下したことなどから、上昇基調を辿る展開となりました。しかし8月中旬以降は、ユーロ圏の物価上昇率が大幅な伸びとなったことなどを受けて長期金利が上昇したことが嫌気され、反落しました。10月以降は、好調な企業決算を背景に株式市場が堅調に推移する中、投資家のリスク選好の動きが見られたものの、同ウイルスの新たな変異株（オミクロン株）が確認され、先行きの不透明感が高まったことから、一進一退の展開となりました。2022年に入ってから、経済活動の正常化への期待から客足の回復が見込まれる商業施設に投資するリートを買戻す動きが続いたものの、イングランド銀行（英中央銀行、BOE）やECBによるタカ派サプライズ（予想より早い金融緩和の見直し）を受けて長期金利上昇への警戒感から、産業施設や貸倉庫に投資するリートなどを中心に軟調に推移しました。

(2021年2月16日～2022年2月15日)

当ファンドのポートフォリオ**<DCグローバル・リート・セレクション>**

主要投資対象である「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」の各受益証券の組入比率は、合計で概ね90%以上で推移させ、比較的高位の組入れを維持しました。

○北米リート・マザーファンド

リーートの組入比率は概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。

北米の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、資金の流出入に合わせて国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

米国のベンタスやストア・キャピタルなどを全て売却した一方、米国のWPキャリーやスピリット・リアルティ・キャピタルなどを新規に買い付けました。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

リーートの組入比率は概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。

オセアニア地域、アジア各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

オーストラリアのビシニティ・センターズや日本の野村不動産マスターファンド投資法人などを全て売却した一方、日本のラサールロジポート投資法人やオーストラリアのデクサスなどを新規に買い付けました。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

リーートの組入比率は概ね90%以上を維持し、高位を保ちました。

ヨーロッパ各国の経済動向や個別銘柄のバリュエーションに注目し、国別の投資比率や個別銘柄の組入比率を随時変更しました。

ドイツのアルストリア・オフィス・リートを全て売却した一方、ベルギーのウェアハウス・ド・ポウやフランスのICADEなどを新規に買い付けました。

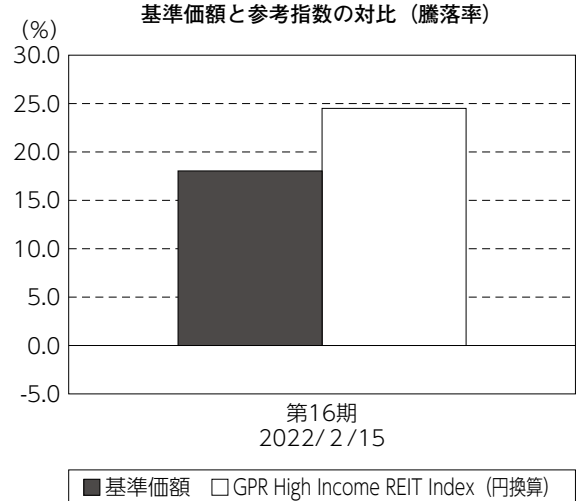
(為替)

組入外貨建資産につきましては、当ファンドおよび「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」とも、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年2月16日～2022年2月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

(注) 参考指数は、GPR High Income REIT Index (円換算) です。

分配金

(2021年2月16日～2022年2月15日)

分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準、経済的合理性等を勘案して決定します。当期は、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指す観点から、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第16期
	2021年2月16日～ 2022年2月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,638

(注) 対基準価額比率は当期分配金 (税引前) の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

米国のリート市場は、金融政策を巡る不透明感が相場の変動性を高める要因となり、当面は不安定な展開が続くと想定されます。一方、米国では、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少に転じており、経済活動の正常化が追い風となる小売りセクターなどを中心にリーートの事業環境の改善が続くとの期待が相場を下支えする要因になると考えられます。また、デジタル化の進展など社会構造の変化により独自の成長が期待できるインフラストラクチャーセクターなどでは、安定した業績成長が見込まれることも支援材料になると考えられます。中長期的には、FRBが想定する金融政策を金融市場が織り込むに連れて、米国リート市場は底堅い展開になると予想されます。

オーストラリアのリート市場は、世界的な高インフレを背景とした長期金利の上昇に対する警戒感が相場の変動性を高める局面も想定されますが、底堅い展開になると予想されます。豪州では、新型コロナウイルスの感染拡大にピークアウトの兆しが出てきたことに加え、豪政府はワクチンの2回接種完了を条件に渡航者の入国を解禁する方針であり、主力の小売りセクターでは、都市部を中心に商業施設への来店客数が回復するとの期待が相場を下支えする要因になると考えられます。

Jリート市場は、当面は需給や金利環境の不透明感から変動幅の大きい展開が続くと予想されます。需給面では、今後も公募増資の発表が続くと見られ、短期的な需給悪化懸念が残ると考えられます。また、金利面では、米国に加え複数の主要中央銀行で利上げ観測が高まっていることが不透明要因になると考えられます。一方で、不動産価格は高値圏での推移が続き、賃貸市況も改善の兆しが見られることから、中長期的には、Jリート市場は安定的に推移すると予想されます。

ヨーロッパのリート市場は、底堅く推移する展開が予想されます。ECBやBOEはインフレリスクを警戒し、タカ派的な金融政策スタンスを鮮明にしており、長期金利上昇によるリーートの資金調達コストの悪化が意識されます。国債利回りの上昇を受け、相対的にリーートの投資妙味が薄れる可能性もあると見られます。一方、欧州では新型コロナウイルスの新規感染者数が高水準であるものの、同ウイルス対策としての規制の緩和が相次いでいます。景気回復が期待される中、物価上昇を背景に、不動産価格や賃料が上昇する傾向にあることから、リーートの業績回復が見込まれます。インフレ耐性が高いとされるリートへの資金流入も相場を下支えすると予想されます。

(運用方針)

<DCグローバル・リート・セレクション>

主要投資対象である「北米リート・マザーファンド」、「オーストラリア／アジアリート・マザーファンド」、「ヨーロッパリート・マザーファンド」の受益証券の組入れを高位に維持して運用する方針です。

なお、今後の各マザーファンドへの投資割合は、以下のとおりにする予定ですが、投資環境の変化に応じて、投資割合を見直してまいります。

北米リート・マザーファンド	62.0%程度
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	30.5%程度
ヨーロッパリート・マザーファンド	7.5%程度

○北米リート・マザーファンド

リーフ アメリカ エル エル シーに、外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託しており、北米のリート等の運用は同社が行っています。同社では四半期ごとに戦略投資委員会を開催し、長期的な見通しに基づき北米各国の投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

リーフ アメリカ エル エル シーに、外貨建資産および不動産投資信託証券の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託しています。なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関しDWS インベストメンツ・オーストラリア・リミテッドに再委託しています。再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

○ヨーロッパリート・マザーファンド

リーフ アメリカ エル エル シーに、外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託しています。なお、リーフ アメリカ エル エル シーは投資判断に関しDWS オルタナティブズ・グローバル・リミテッドに再委託しています。再委託先運用会社では中長期的な見通しに基づき各市場への投資配分およびセクターごとの投資比率を決定します。その上で個別銘柄のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチにより、銘柄の選択を行い、ポートフォリオを構築します。

お知らせ

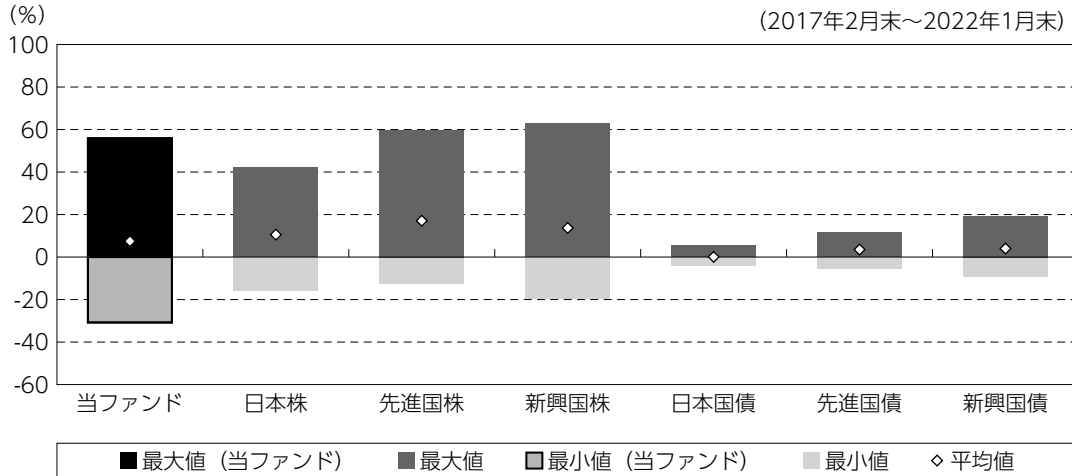
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信	
信託期間	2006年2月27日から、原則として無期限です。	
運用方針	北米リート・マザーファンド、オーストラリア／アジアリート・マザーファンド、ヨーロッパリート・マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）の各受益証券への投資を通じて、世界各国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	各マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	北米リート・マザーファンド	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	ヨーロッパリート・マザーファンド	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	各マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	北米リート・マザーファンド	米国およびカナダの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。 運用にあたっては、リーフ アメリカ エル エル シーに外貨建資産の運用の指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。
	オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	オーストラリア・ニュージーランドおよび日本を含むアジアの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。 運用にあたっては、リーフ アメリカ エル エル シーに不動産投資信託証券および外貨建資産の運用の指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。
	ヨーロッパリート・マザーファンド	ヨーロッパの取引所および取引所に準ずる市場で取引されている不動産投資信託証券に投資を行い、高水準の配当収入の獲得を目指すとともに中長期的な値上がり益を追求します。 運用にあたっては、リーフ アメリカ エル エル シーに外貨建資産の運用指図（外国為替予約取引の指図を除きます。）に関する権限を委託します。
分配方針	毎年2月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。分配金は、決算日の基準価額で再投資します。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準、経済的合理性等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.9	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 30.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 5.4	△ 9.4
平均値	7.5	10.6	17.1	13.7	0.1	3.5	4.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年2月から2022年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2022年2月15日現在)

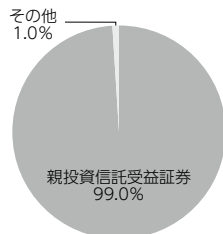
○組入上位ファンド

銘柄名	第16期末
北米リート・マザーファンド	61.5%
オーストラリア／アジアリート・マザーファンド	30.1%
ヨーロッパリート・マザーファンド	7.4%
組入銘柄数	3銘柄

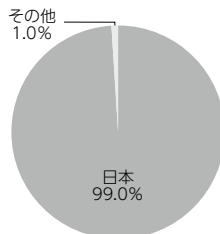
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

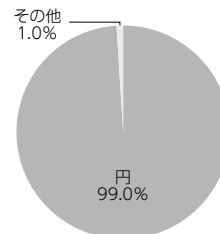
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

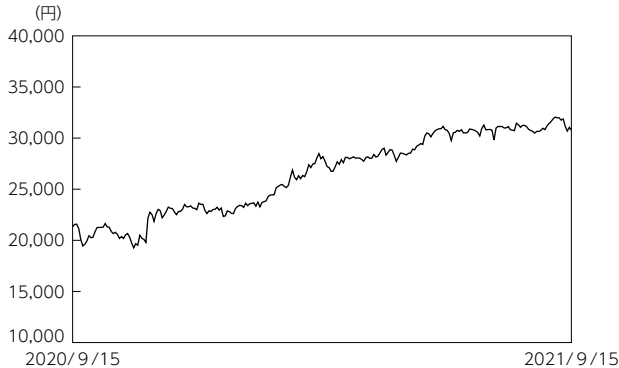
項目	第16期末
	2022年2月15日
純資産総額	147,451,057円
受益権総口数	88,134,528口
1万口当たり基準価額	16,730円

(注) 期中における追加設定元本額は21,135,049円、同解約元本額は36,989,873円です。

組入上位ファンドの概要

北米リート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年9月16日～2021年9月15日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	22 (22)	0.084 (0.084)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.001 (0.001)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	18 (13) (5)	0.069 (0.050) (0.019)
合 計	40	0.154

期中の平均基準価額は、26,241円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2021年9月15日現在)

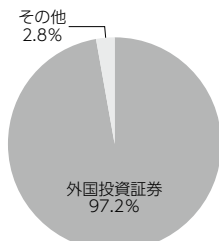
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地域)	比 率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	アメリカ	8.7%
2	REALTY INCOME CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	8.5%
3	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	投資証券	米ドル	アメリカ	5.0%
4	FEDERAL REALTY INVS TRUST	投資証券	米ドル	アメリカ	4.6%
5	SPIRIT REALTY CAPITAL INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.5%
6	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	アメリカ	4.2%
7	MGM GROWTH PROPERTIES LLC-A	投資証券	米ドル	アメリカ	3.6%
8	ESSENTIAL PROPERTIES REALTY	投資証券	米ドル	アメリカ	3.5%
9	RIOCAN REAL ESTATE INVST TR	投資証券	カナダドル	カナダ	3.2%
10	IAGREE REALTY CORP	投資証券	米ドル	アメリカ	3.2%
組入銘柄数			43銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

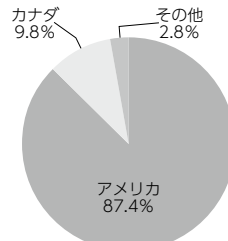
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

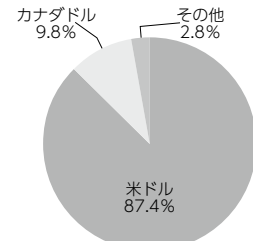
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては、発行国を表示しております。

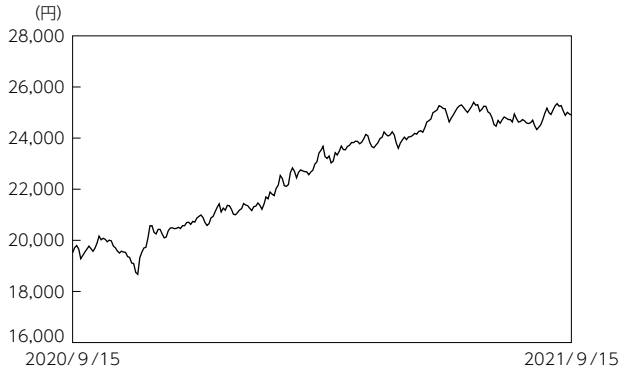
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

オーストラリア／アジアリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年9月16日～2021年9月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	16 (16)	0.072 (0.072)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	7 (7)	0.032 (0.032)
(c) その他費用 (保管費用)	34 (30)	0.150 (0.134)
(その他)	(4)	(0.016)
合計	57	0.254

期中の平均基準価額は、22,629円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2021年9月15日現在)

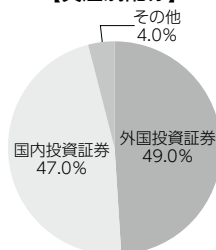
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
1 アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	9.2%
2 LINK REIT	投資証券	香港ドル	香港	7.3%
3 ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.8%
4 GPT GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.9%
5 MIRVAC GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	5.9%
6 ヒューリックリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.7%
7 ラサールロジポート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.5%
8 森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.2%
9 森トラスト総合リート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.2%
10 グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.7%
組入銘柄数		27銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

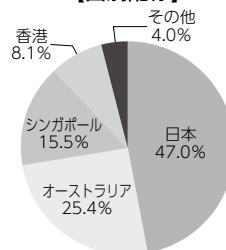
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

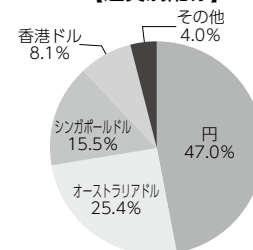
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては、発行国を表示しております。

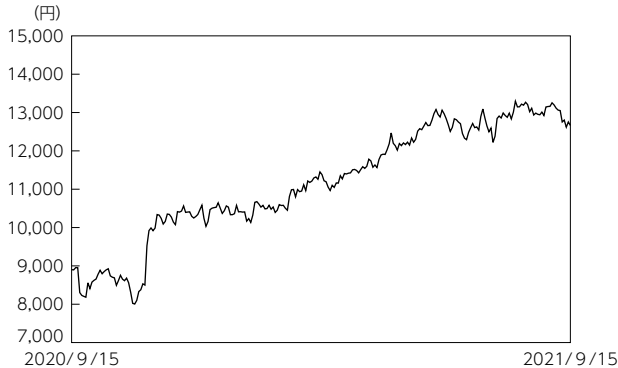
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

ヨーロッパリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年9月16日～2021年9月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	1 (1)	0.012 (0.012)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	3 (3)	0.029 (0.029)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	11 (10) (0)	0.095 (0.095) (0.001)
合計	15	0.136

期中の平均基準価額は、11,093円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2021年9月15日現在)

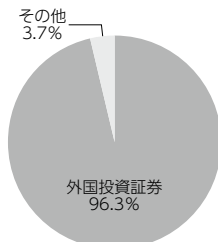
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	SEGRO PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	9.2%
2	GECINA SA	投資証券	ユーロ	フランス	8.0
3	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	投資証券	ユーロ	フランス	7.7
4	KLEPIERRE	投資証券	ユーロ	フランス	7.0
5	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	投資証券	ユーロ	ドイツ	5.9
6	LAND SECURITIES GROUP PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	5.3
7	BRITISH LAND CO PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	5.2
8	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	投資証券	ユーロ	スペイン	4.8
9	TRITAX BIG BOX REIT PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	4.8
10	DERWENT LONDON PLC	投資証券	イギリスポンド	イギリス	4.7
組入銘柄数			20銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

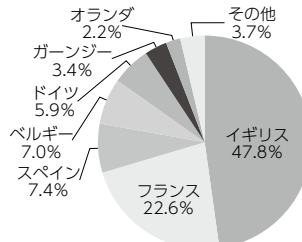
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

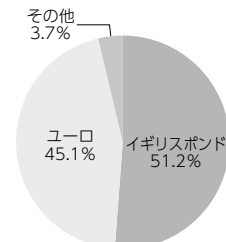
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては、発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<当ファンドの参考指数について>

GPR High Income REIT Indexは、オランダのGlobal Property Research社が算出する、全世界の比較的配当利回りの高い不動産関連証券で構成されるドル建ての指数です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。